



慶應義塾大学 メディア・コミュニケーション研究所

Institute for Journalism, Media & Communication Studies,
KEIO UNIVERSITY est. 1946

～メディア業界を志望する塾生のための副専攻プログラム～

所長挨拶



烏谷 昌幸 所長

メディア・コミュニケーション研究所は、今からおよそ75年前、1946年に新聞研究室としてスタートしました。その後、1961年には新聞研究所となり、さらに1996年の創立50周年を機に現在のメディア・コミュニケーション研究所という名称になりました。こうした名称変更は、メディアや情報環境の変化に柔軟に対応していこうという研究所の基本的姿勢の現れでもあります。

メディア・コミュニケーション研究所は、研究機関としてのみならず、教育機関としてもまた充実した活動を続けています。研究所では、毎年入所試験を実施し、現在では大学2年次からの3学年、合計約200名の学生（研究所では研究生と呼んでいます）が学んでいます。

修了生の中には、優れたジャーナリストとして、また、広告・PR業界の中核として活躍している方もいます。もちろん、すべての研究生がメディアや広告・PR業界に進むわけではなく、それ以外の業種で活躍する修了生も多数います。ただ、この研究所での真摯な学びの経験、また、教員、研究生、OBOGとの多彩なコミュニケーションから得られた経験は、修了生全員にとって、人生を歩んでいくうえで大きな糧となっているはずです。

ソーシャルメディアが普及し、AI技術が急激な進化を遂げることで、今日コミュニケーションの可能性や利便性は飛躍的に拡大しています。その一方でこれまで以上に、情報を発信する人間の倫理や公共性の感覚が問い直されているようにも思います。

メディア・コミュニケーション研究所では、情報感度の高い研究生たちが集まり、互いに刺激し合いながら、こうした時代の要請に応えられる力を培うために日々精進しています。この刺激的な環境に身を置いて、充実した学生生活を送りたいと切望する学生諸君の積極的な参加を心より歓迎致します。

研究活動

本研究所では研究生（学生）への教育のみならず、専任教員を中心とし所員や学外の研究者も参加した共同研究プロジェクトにも力を入れてきています。ジャーナリズム、メディア産業・政策、メディア文化や社会心理などの領域を中心に、常時複数の共同研究プロジェクトが走っています。プロジェクトは原則3年単位で実施され、終了後にはその成果を研究書として出版し社会に還元してきました。その数はこれまでに30冊を優に超えています。

(2025年度実施の共同プロジェクト)

映像メディアの
社会心理学

メディア化する
政治コミュニケーション

デジタルメディア革命以後の
メディア法に関する研究

グローバル化と
持続可能なメディアのデザイン：
集約的生命とモビリティーズ

この他にも研究成果は、研究所が出版する邦文と英文の紀要、HP上のオンライン・ジャーナルでも世に問うてきています。邦文紀要は1988年から『メディア・コミュニケーション』（それ以前は『慶應義塾大学新聞研究所年報』）として、英文紀要は1980年から *Keio Communication Review* として刊行してきています。また2015年からは、*Working Paper* と *Commentary* の2つの英文オンライン・ジャーナルのシリーズを配信しています。

さらに2015年度からは、研究所が独自に海外の大学や研究機関と協定を締結し、研究・教育の国際化を充実しています。これまでに韓国、フィリピン、台湾の大学・研究所と協定を締結しています。今後も引き続き、アジアや欧米の大学・研究所との関係を展開する予定です。



教育活動

概要

毎年11月下旬～12月上旬、学部1、2年生に在籍する塾生を対象に入所試験を実施し、選抜された塾生のために、ジャーナリズムとメディア・コミュニケーションに関する基礎科目や、メディア心理学、政治社会学、法学、歴史学などに関するゼミ、業界の最前線で活躍している実務家による新聞・放送・広告・PRなどについての少人数形式の講義や演習を開講しています(研究所在籍生 約200名、入所試験合格者毎年約60名)。

研究会(ゼミ)

すべての研究生に研究会への所属を義務付けています。研究テーマは研究会ごとに異なり、多様な視点からメディアに関する研究を深めることができます。2年生からゼミに所属できる点もメディアコムの魅力のひとつです。

実務家による少人数形式の講義や実習

研究所では大学の教員のみならず、新聞・放送・広告・通信などのメディア業界で活躍する方々を講師として招聘し、多様な講義や実習・演習を開講しています。これらの授業は、実際のメディア関連の仕事の現状を直接体感できる貴重な機会です。

多様な寄附講座・公開講座

本研究所では、新聞社・通信社、PR会社などが提供する寄附講座を授業科目として開設しています。また、メディアの現場で活躍する講師を招き、一般の方も参加できる公開講座を春と秋の年2回開催しています。

研究生を支える施設・設備

本研究所では、研究生の活動のために、研究生専用のMWR(メディア・ワークショップ・ルーム)と資料室を設けています。また、ビデオカメラ等の機材貸し出しも行っており、研究生の活動を支援しています。

公開講座(小説家 永井紗耶子氏)



修了式



研究生活動

ゼミナール委員会による自治活動

ゼミナール委員会(委員長・副委員長・会計・各部署長・各研究会代表)の組織のもと、研究生は自主的に活動を行い、研究生生活を充実したものにしています。

- ・渉外企画部(三田祭講演会や企業訪問などの企画・運営)
- ・OB・OG部(「春の夕」(OB・OG会)やキャリア勉強会などの運営)
- ・広報部(部外広報誌『HOTLINE』の編集、SNS広報)
- ・映像企画部(写真・動画による行事記録、CM制作)

研究生は、研究のみならず、様々な活動を通じて研究所での生活を充実したものにしていきます。

主な就職先

多くがメディア関連の業種に就職しますが、コンサル・商社・金融等の企業や官公庁で活躍するメディアコム出身者も多数います。

過去5年間のメディアコム研究生 進路・就職先(2名以上)一覧表

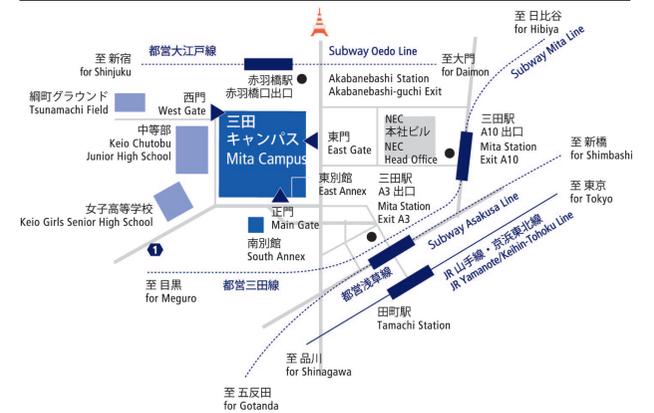
株式会社日本経済新聞社	アクセンチュア株式会社
株式会社読売新聞東京本社	PwC コンサルティング合同会社
株式会社毎日新聞社	デロイトトーマツコンサルティング合同会社
株式会社中日新聞社	KPMG コンサルティング株式会社
一般社団法人共同通信社	三菱商事株式会社
株式会社時事通信社	株式会社三菱UFJ銀行
日本放送協会	株式会社三井住友銀行
株式会社テレビ朝日	三井住友信託銀行株式会社
株式会社フジテレビジョン	株式会社日本政策金融公庫
中京テレビ放送株式会社	株式会社日本政策投資銀行
株式会社博報堂	モルガン・スタンレー
株式会社博報堂DYメディアパートナーズ	日鉄興和不動産株式会社
株式会社電通	東京建物株式会社
株式会社電通デジタル	株式会社ファーストリテイリング
株式会社ADKホールディングス	株式会社オリエンタルランド
株式会社講談社	株式会社野村総合研究所
株式会社文藝春秋	総務省
株式会社NTTデータ	慶應義塾大学大学院文学研究科
株式会社NTTドコモ	慶應義塾大学大学院法学研究科
KDDI株式会社	東京大学大学院教育学研究科
楽天グループ株式会社	

*上記は、卒業時の本人からの申告にもとづきます。

綱町三田会

慶應義塾の塾員組織「三田会」は、本研究所にも「綱町三田会」として存在します。年1回、「春の夕」と呼ばれるOB・OG会を開催し、多くの修了生が集い、研究生との交流の場となっています。

慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所
〒108-8345 東京都港区三田2-15-45



www.mediacom.keio.ac.jp

慶應 メディアコム 🔍 で検索